

挿入

# DISCUSSION PAPER SERIES

地域観光と地域振興

—観光ボランティアガイド組織の活動事例  
から観光まちづくりを考える—

寺村 安道

2009年7月

RPSPP Discussion Paper No.12

*RPSPP*

RITSUMEIKAN : POLICY SCIENCE & PUBLIC POLICY

Policy Science Association  
Ritsumeikan University  
56-1, Tojiin-Kitamachi, Kita-ku,  
Kyoto, 603-8577, Japan.

## I. はじめに

小泉内閣による「観光立国宣言」に前後して、各地域で一地域一観光の取り組みがなされている。政府方針としては、国際観光収支の大幅な赤字の改善を見据えたものであろうが、全ての地域で海外から多数の観光客を誘致できるわけもなく、観光資源や知名度の問題から国内の来訪者も充分には望み難い地域が多くある。またその一方で経済的に衰退する地方の振興策を考えると、しばしば観光が取り上げられるように、特筆すべき産業もない地域では観光が経済的役割を果たすことが期待されている。もはや大規模工場・大型レジャー施設などを誘致する地域の外発的発展は経済的または自然的環境からも望めず、地域において住民が固有の歴史・文化的遺産などを活用する内発的な発展が選択されているというところであろうか。ただ今日の地域観光には経済的期待と関連づけられながらも、新たに地域の再生やまちづくりとしての役割もみいだされつつある。それはいわゆる「観光まちづくり(まちづくり観光)」と呼ばれるものである。

今日「観光まちづくり」という言葉を冠した文献が多数みられる。この「観光まちづくり」という言葉に確たる定義は存在しないが、一例として観光まちづくり研究会による定義を取り上げると、それは「地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業など、地域のあらゆる資源を活かすことによって、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動」<sup>1</sup>と言われるものである。本定義が充分で且つ確かなものであるかを、ここで判断することはできないが、少なくともこれは「観光まちづくり」の一面を捉えたものといえよう。今日各地で展開されている「観光まちづくり」について、多くの文献が取上げるものは、その概念でもなければ理念型でもなく、ただ無数の「成功」事例である。この「成功」の中身にも、地域資源を活用した試みによって観光客が増加して地域経済が活性化することであったり、そうした試みに多くの住民が参加し、住民の連帯感が強まったという状況であったり、交流人口の増加であったり、何やらまちが賑やかになったという漠然としたものまで含まれる。ケースによっては30年以上前に遡れるもの<sup>2</sup>が当初から「観光まちづくり」と呼ばれていたわけではない。この言葉が意図的に使われたのは今世紀になってからであり<sup>3</sup>、主に国の観光政策の中で盛んに使われたのである。何者がこの言葉を多用するかは、さて置き、この言葉の特徴は何といても「観光」と「まちづくり」が結合したところに在る。先の定義の一例にも見られる通り、地域と資源、そして地域の振興というものを意識しているのであり、また「まちづくり」である以上、観光公害をもたらすようなマスツーリズムは排除されており、これまでの単調な「観光」による地域経済の振興という役割とは別の役割が想定されているのである。より正確に言葉を運ぶならば、別の役割ではなく、「観光」という言葉が持つ本源的な意味の実践が図られつつあるともいえる。それは『易経』にある「觀国之光(国の光を觀る)」という行為の実践であろうか。この点を多くの事例研究の中から深く洞察しているのが井口貢である。井口の論<sup>4</sup>に則して簡潔に述べるならば、「観光」とは文化を仲立ちにした知的な交流であり、その前提として、まずその地域にとってかけがいのない歴史や文化とそれを育ててきた先人たちへの共

感と理解が必要であり、本当の資源は何であるかを住民自身が見つめ直し、改めて住民間で共感し、それを住民自らが矜持とともに来訪者や他の地域に伝えていくことである。つまり真に「観光」を地域で実践していくことには、住民が地域の歴史や文化を理解し、それが広く住民間で共有され、郷土に対する認識や愛着が育まれることが想定されるのであり、住民をただその地に住むだけの者から地域に精神的な根をもつ連帯性を有した地域の主体的な存在に変えていく、地域住民の諸関係を再構築する社会的活性化と精神的な振興という「まちづくり」としての効果が期待されるのである。

本稿では、こうした「観光まちづくり」という全国的な現在進行形を取組と先述したその中身に関わる問題を念頭に、「観光まちづくり」の中で語られる観光の像に合致した着地型観光・体験交流型観光の担い手として近年急速に各地で拡大している観光ボランティアガイドを取り上げてみたい。平成7年に公表された「観光ボランティアガイド活用方調査研究」の報告によると、市町村に対するアンケート調査の結果として、人口15,000人未満の小規模市町村では、観光ボランティアガイドに「まちづくり」への寄与を期待するとの回答が50%を超えており、入れ込み観光客数50万人未満の小規模観光地においても同様であった。またその一方で、観光ボランティアガイドのまちづくりへの寄与について、小規模市町村・小規模観光地でそれぞれほぼ50%が評価すると回答している。このような市町村における「まちづくり」に関わる期待と評価にも見られるとおり、観光ボランティアガイドは「観光」と「まちづくり」の担い手といえるのである。そして本稿では、京都府南山城地域の木津川市加茂町で活動するNPO法人ふるさと案内・かも(以後「NPOかも」と略す)という観光ボランティアガイド組織の具体的な地域活動の履歴報告に基づいて、「観光まちづくり」といわれるものを考察する材料とし、来訪者数・経済的効果・活用された象徴的な建造物などをもって評価することのできない、住民の内面を涵養し、孤立化し共通した気風や連携を失った住民たちを「心の過疎」から脱却させていく地域振興の在り方についても考えを及ぼすことができればとの期待のもとに本稿は出筆されている。

具体的事例報告に入る前に観光ボランティアガイドにかかわる研究状況について、ここで簡単に触れておきたい。観光ボランティアガイドにかかわる文献と研究は多くはない。出版物の大半は日本観光協会による統計調査の結果を報告した刊行物や主な団体の概要一覧であり、また研究論文はその統計調査結果に分析を加えつつ多数の事例を紹介したものや<sup>5</sup>、ボランティアガイドを行う高齢者の生きがいについて触れたもの<sup>6</sup>、観光事業の一環として捉えて解説活動(インタープリテーション)の問題を取り上げたもの<sup>7</sup>、観光事業として行政など諸機関との連携について言及したもの、外国人観光客への対応について論じたものなどが存在する。さらに「エコツーリズム」、「グリーンツーリズム」、「体験交流型ツーリズム」、「着地型観光」、「観光まちづくり」といったテーマに基づく文献のなかでは、その存在が積極的に取り上げられている<sup>8</sup>。ただこれらは概ね観光客に対するガイド活動の担い手として取り上げたものであるわけだが、本稿ではNPOかもの活動をとおして、必ずしも商業的観光の振興に止まらない地域の再生や活性化の担い手としての

観光ボランティアガイドの可能性にも言及していきたいと考えものである。

## II. 木津川市加茂町の概要

京都府の南端に位置する木津川市は平成19年3月に相楽郡加茂町同郡木津町、山城町が合併して生まれたばかりである。まず今回取り上げるこの木津川市加茂町について、その外郭に触れておかなければならない。加茂町は、奈良時代に聖武天皇が一時恭仁宮を置いた地であり、古くから木津川の舟運で栄え、地理的に京都と奈良の結節点としての役割を果たしてきた。明治期の鉄道敷設においても発展を見せ、都市近郊の農業地帯として豊かな農村生活が見られた地域である。かつての農村生活について、インタビューした地元の老人は、当時の農家子弟で高等教育を受ける者が多かったと語っており、当時としての豊かさが垣間見える。しかし徐々に農業と山林業が衰退し、替わって高度経済成長期から、大規模な住宅地が開発され、ベッドタウン化が進んだ。人口は急増していったが、その後、平成2年をピークに減少し、最近の駅周辺の高層マンション開発などの結果、現在は16,000人弱で横ばいの状況である。一方で少子高齢化が進んでおり、地域によっては高齢者が多く、山間部や旧商業地区で空き家も多数見られる。また町内において地域性がはっきりとされており、駅北側の旧商業地区、駅南側の新興高層マンション地区、南加茂台の住宅地域、当尾の寺社仏閣山村地区、瓶原の田園農村地区といった区分ができる。地域により住民の主たる年齢層やライフスタイルが大きく異なり、多様な人々が住む町ではあるが、一方でいかに地域間交流を進め活力あるまちづくりをしていくかは大きな課題といえる。また加茂町は岩船寺、浄瑠璃寺、恭仁京跡、わらい仏などの石仏群や明治期の鉄道大仏線の遺構など幅広い歴史遺産に恵まれ、また豊かな自然を残す町でもある。このような加茂町における地域観光の一翼を担っているのが、NPOかもである。

## III. NPO法人ふるさと案内・かもについて

NPOかも設立は平成14年であり、平均年齢約65才の会員約40名からなる。組織は会長・副会長・事務局・会計の役職と四つの班と七つの部(ボランティアガイド編成部など)から構成される(詳細は別添の組織図参照)。この法人は、元来地域の公民館活動(地域の歴史講座)から生まれ、地域のボランティアガイド養成講座に発展し、現在の活動に至っている。NPOかも創立者であり、現会長である西村正子氏(以後敬称略)によれば、約20年前、元中学教師の公民館館長が生涯学習事業として社会教育に力を入れていた。その中、当尾・瓶原の旧二地区の公民館で地域の歴史講座が催され、郷土史家も講師として参画していた。この歴史講座に地区を超えた多数の住民の参加があったという。西村は歴史好きな人の多い町だと実感したという。また西村は、生活・趣味・教養など様々な公民館活動を通じて、新旧住民の交流が進み、ともに町の色々なことを共有し、考えられるようになり、それまでの居住地区の生活環境の差をめぐる新旧住民の溝が埋まっていったと話してくれた。毎年継続した歴史講座に歴史好きな住民(加茂町にはそれまでも文化財愛

護協会などの活動があった)が多数参加しており、歴史講座はふるさと案内人養成講座へと発展していった。西村はこの養成講座への転換について、「熱心な受講者は毎年のように講座にやってくる。知識を身につけた人も増えてきた。だがそれだけでいいのだろうかという疑問から、せっかく身につけたものを広く発信しようという「ふるさと案内人養成講座」に発展<sup>9</sup>したと、ある取材に答えている。その後3年間を学習期間としているが、それは加茂町を構成する加茂・当尾・瓶原の三つの地区の歴史文化を一年ずつかけて学習した結果である。加茂町は昭和26年に当尾村と瓶原村を編入しており、この養成講座は加茂町の形成事情に配慮した学習形態をとっている。こうして学習期間を経て、設立されたNPOかもだが、当然その主な活動はボランティアガイドである。現在、京都府山城・乙訓地域にはNPOかもを含め11の観光ガイドボランティアの団体が存在するが(平成20年12月現在、京都府山城広域振興局が把握する総数)、NPO法人格を有するのは(平成16年法人格取得)NPOかものみであり、一つの特徴である。日本観光協会の平成20年の調査によれば、全国の観光ボランティアガイド組織の数は1,378団体にも及び、平成6年の初回調査時から約4倍に増加した。全国で多数の団体が活動しているわけだが、その内で法人化されているものは少なく、中でもNPO法人は55団体しかない<sup>10</sup>。NPOかもは全国的にも稀なボランティアガイド組織であり、以後その活動を紹介していきたい。

#### IV. NPOかも活動

定款によればNPOかも設立目的は以下のようなものである。

この法人は、自然と共に歴史遺産の数多く残る加茂の魅力を町内外の人々や子供たちに伝えるとともに、環境保全活動、地域の民話・昔話の収集及び保存、地域の特産品の普及を行うことにより、加茂の自然・歴史遺産を活かしたまちづくりの推進に寄与することを目的とする。



散策できる状態に回復したクヌギ坂旧道の  
散策風景(筆者撮影)

NPOかも活動は概していうならば、地域の魅力を再発見し、多くの人々に伝える活動である。ある会員はガイドをする中で、「地域を守り、地域を伝える」活動と話していた。NPOかもはボランティアガイド活動のみならず、観光ルートや旧跡周辺の整備活動、古老の昔話を伝承していく活動、子供たちのふるさと学習協力など、地域観光の振興と世代間をつなぐ活動を進めている。活動上特筆すべきこととして、自ら史跡周辺の整備(草刈や竹林の整備)や古道の修繕を行っていることがあげられる。多くのボランティアガイド組織では、簡単な清掃活動を除けば、専らガイド活動を行うものであり、

自分たちが来訪者を案内する史跡などの周辺環境に対する関心が乏しいように思われる。特に車道の整備に伴い、長年放置され、木々に覆われてしまったかつての生活道路を、行政の支援を受けつつ再び散策できるように切り開くといった事業は大変興味深いものであり、この他にも案内するコースとして山間部の旧街道で除草作業を実施している。

またこのNPO法人は加茂の当尾地区の吊り店の維持と無人販売の復活に取り組んでいる。吊り店とは浄瑠璃時・岩船寺の界隈に立ち並ぶ無人販売所である。ここでは近隣の農家がとれたての野菜や手作りの米菓を袋詰めにしてぶら下げて無人で販売している。こうした長閑な買い物を楽しむハイカーは多い。しかし近年商品のみならず、売上金も持去られる被害が多発している。他方設置者の高齢化も進み、閉める店が増え、続けている吊り店でも交替で番人を出すような状態である。このような厳しい状況にある吊り店を存続させていくこと、並びに里山保全と地域の昔話を伝承していくことをNPOかもはその願いとしている。

まず具体的にNPOかものガイド事業に触れておくと、平成15年度の一般案内総数が1,247人であったのが、17年度には1,600人に達し、20年度は1,730名(いずれも後に触れる「加茂遺産巡り」の小学生と「ふるさと散歩」への参加者を含まない)とさらに伸びてきている<sup>11</sup>。最近、当尾地区の浄瑠璃時・岩船寺や周囲の石仏群を訪れる観光客が増え、特に観光バスのツアー客が目立って増加しており、今後もガイド活動は拡大していくものと考えられる。NPOかもはガイドを行う際、時間に関わりなく参加者一名につき100円の運営協力費を集め、手作りのコース・史跡・文化財の案内文を配っている。当初はボランティアガイドなのに料金が要るのかと文句を言う利用者もいたそうだが、現在は定着している。因みに全国の観光ボランティアガイドを対象とした調査によると、59.2%の団体が無料であり(ただし完全無料は34.6%で、その他は交通費や資料代が必要)、有料とする団体では、時間を決めた案内で1,000~2,999円(ただし一団体あたりの料金)程度をガイド料とすることが多く、山岳ガイドなど装備と経験を必要とする特殊なケースでは高額な場合もある<sup>12</sup>。このようなガイド料収入を担当したガイドに分配している団体もあるが、NPOかもでは活動資金に組入れられ、報酬は支払っていない。また案内するコースは、みかの原



当尾地区の吊り店(筆者撮影)

コース・加茂コース・当尾コースの3方面で幾つかの種類が用意されており、各コースの中で古墳時代の遺跡から近代の鉄道遺構まで幅広い時代の歴史遺産の紹介が行われている。

こうした観光客など来訪者に対応していく一方で、NPOかもは月に一回「ふるさと散歩」という独自の企画を行っている(平成21年度に案内実績累計は1,000名を超える予定)。これは市の広報並びに新聞広告を見て任意に集まった人たちを案内するというものであり、当初コ



恭仁宮跡で行われた加茂遺産巡り

(木津川市律南加茂台小学校のホームページより転載) ースは加茂町内に設定されていた。前年8月のふるさと散歩に筆者は参加したが、酷暑のなかにもかかわらず、12名の参加者があった。そのほとんどが加茂町内の中高年の住民であり（特に南加茂台の住民が目立った）、数名近隣の町からの参加者があった。暑い日中の山歩きで点在する古墳や史跡などを巡ったが、参加者の関心は高く、ガイドとの会話は弾んでいた。この「ふるさと散歩」の興味深いところは、実にこの住民が自分の住む町を観光するという点である。西村は先の取材に対して、「自分たちが住んでいるところは素晴らしいところだという思いと、その素晴らしさが意外と地元の人に知られていないのではという思い、それが原点だった」<sup>13</sup>と語っており、「ふるさと散歩」は正にこの原点に応じた取組であり、参加した住民から新たなメンバーも生まれている。

また地域の子供たちのふるさと学習への協力として行われているのが「加茂遺産巡り」という企画であり、新興住宅地の子供たちが地域のことを知らないことに問題を感じたある教師からの依頼に始まり、過去6年にわたり南加茂台小学校の児童を連れて加茂の歴史的遺産を案内している(平成20年度までの案内実績累計は約1,100名)。参加した小学生たちから感想をまとめた冊子が多数NPOかもに寄せられているが、「加茂ってすごい」、「加茂にいっぱい知らない事があったのでビックリしました」、「こういう身近なとこに住んでいても知らない所がたくさんありました」など<sup>14</sup>、その多くが自分たちの住む地域を初めて知って驚いたと述べている。この様な活動が「ボランティアガイド活動により地域の観光振興に寄与するとともに、環境美化運動や小学生の郷土史学習への協力などを通じて、地域の魅力の保存と継承に取り組むなど、地域の向上に貢献」したものとして評価され、昨年6月京都府知事から「地域力再生功労者・団体」として表彰されたのである。会長西村はこの受賞に関して「加茂の歴史を学び合うことから始まって、加茂の魅力に感動し、次の世代に伝え残したいという思いがまとまって30人でボランティアガイドの会を立ち上げ、みんなの思いをあれもこれもと実現し続けているうちに、世間に認知していただけるような大変な事業ができていた」<sup>15</sup>と会報誌で会員にコメントしている。以上がNPOかもへの活動の概況であるが、木津川市の現況を踏まえつつ、ボランティアガイド組織の地域における役割という視点から分析を加え、今後の課題についても触れてみたい。

## V. NPOかもを構成する人々

まずはNPOかもを構成する人たちについて触れておかなければならない。既述のとおり会員は平均年齢約65才(全国のボランティアガイドの平均年齢は約51.7才<sup>16</sup>)で、その数

は約40名、女性の方が多数である。基本的に定年退職者が多く、元教員・元エンジニア・主婦など多様な人生の経験者である。そして看過してはならない特徴は会員の約7割が南加茂台などの新興住宅街に移り住んできた人々であり、本来加茂を故郷としない人々であるという点である。会長西村はボランティアガイドを始めた当初新住民が観光客を案内して町を歩くと旧住民から必ずしも良く思われなかったという趣旨のことを述べており、旧住民の会員が加わっていったことで理解されるようになっていったという。また副会長の柳氏（以後敬称略）によれば、年中多忙な農家の旧住民からガイド活動は余裕ある年金生活者の道楽のようにいわれることもあり（旧住民の多くが何らかの形で農業に従事して、年代にかかわらず多忙であることが、NPOかもの会員に旧住民の参加が少ない理由とも考えられる）、評価されるようになったのは近年のことであるという。既述のとおりNPOかもの活動の主たる担い手は30年程前に都市部から新興住宅街に移り住んできた人々であり、定年を迎える年齢になって自分たちの住む地域の歴史文化的資源に目を向けるようになったことから活動が発していると言える。事実、柳の場合は地元出身ではあるが、退職するまで地域の歴史文化についてほとんど認識しておらず、浄瑠璃寺のような国宝寺院についてもよく知らなかったと述べている。ただ仕事の第一線を退いた世代というだけでなく、その多くが新興住宅街の住人であるという事実は明らかにNPOかもの活動とその効果が及ぶ範囲にも影響を与えている。例えば先に取上げた「加茂遺産巡り」という小学生を対象とした郷土案内の企画であるが、やはり新興住宅地を学区とする南加茂台小学校を主な対象としており、古くからの住人が多い当尾や瓶原の学校を対象とする活動は十分な広がりや定着をみせていない。またふるさと散歩への参加者も南加茂台の住民が多く（特に当尾地区からの参加者は皆無であるという）、参加者の一人にインタビューしたところ、NPOかもの会員の多くが南加茂台の住民だということもあり、この新興住宅街でNPOかもの活動は認知されているという。こうした事実はその行動範囲はともかく、活動の浸透度という面で主たる構成員の性格を反映しているといえるだろう（このようなNPOかもの人的構成の特徴については後で改めて取り上げたい）。

次に問題として取上げられるのが構成員の高齢化の問題である。今年はNPO法人化されてから7年目にあたり、当初からの会員の高齢化が進み、史跡周辺の整備活動が難しくなってきた。昨年夏、立命館大学政策科学部・政策科学研究科が実施した企画「アクションリサーチ@やましろ」で学生たちが当尾の石仏周辺の除草作業に参加した。地元農家のメンバーが草刈り機を使って参加していたが、石の多い急な斜面はほとんど手作業であり、大変な労力を必要とする。このような整備活動を必要とする箇所は約30に及び、しかもすぐ草木に覆われるため年に何回か作業を要するという。こうした整備活動は高齢化する会員たちにとって負担であり、観光協会・商工会・文化財愛護会・NPOかものような地域の団体から構成される観光まちづくりネットワーク<sup>17</sup>という組織から人的な支援を受けている。このネットワークは、日本観光協会から観光アドバイザーが派遣された際に、その講習を受講した地域の諸団体の交流から生まれ、平成18年に組織化され、その後、森林整



当尾地区の石仏周辺で除草作業を行うNPOかものメンバーと学生たち(筆者撮影)

備活動やイベント時の人手や機材を融通しあうようになっていったものである。

また学生たちとの会合の中で、よく聞かれたのが、年々活動が硬直化してくるといふ会員からの声であり、これも会員の高齢化と不可分な問題であると考えられる。先に触れたとおりNPOかもの会員は平均年齢約65才であり、新たな会員を迎えるにしても定年退職後の年齢に近い人たちであり、山間部における長距離歩行のガイド活動や環境整備作業に従事できる期間はどうしても限られたものになってしまう。西村は「他の団体との連携をもっと深めて、若い人や定年を迎える団塊世代の参加を求めながら、地域のPRにさらに大きな役割を果たしていきたい」<sup>18</sup>と述べているが、人材の確保は重要な課題であり、観光まちづくりネットワークの活用と併せて、大学など地域外の諸機関との提携によるボランティアの確保などの方策が必要であろうし、何より活動自体が広く認知さ

れることにより、地域住民から幅広い参加が引出されなければならない。ただ現状でもおよそ3割の会員が地元出身の人たちであり、新興住宅街の外においても、ある程度認知されていることが確認されるのであり、旧住民の参加が得られたことによって現在の地域に根ざす活動形態を成しているといえるが、この点は今後の展開を見守りたい。

## VI. 資金と法人化

次にNPOかもの活動資金に触れておきたい。平成20年度決算によれば、次年度への繰越金を除く支出総額は約102万円(平成19年度は約108万円)である。支出の内訳は、事業費(約15万円、ガイド活動の交通費と環境整備費用が中心)と通信費と機材・資材の購入費からなる事務費(約28万円、通信費が半分を占める)、その他は研修費・親睦費・会議費・保険料・府民税・事務機器購入費・交通費などであり、ガイドと青少年センターの当番担当者に対して若干の交通費を支給(総額約19万円)していること以外事業に携わる会員に報酬は支払っていない。この法人の収入は年間会員1人あたり2,000円の会費と、青少年センターの管理委託料(旧加茂町教育委員会との契約からはじまる)収入であり、残りは既述のとおり顧客1人あたり100円のガイド料(運営協力費)である。青少年センターを管理す

るため、開館日は毎日メンバーが交替で当番をしており、収入に対する労力は大きい、センターを活動拠点として使用することが許されており、その価値は大きい。現在調査中の山城・乙訓地域観光ボランティアガイド団体の中で、事務スペースなどを行政などから貸与されているケースは間々見られるが、施設管理の委託契約を結んでいる団体は稀である。またほとんどの団体が教育委員会や観光協会から何らかの補助金を定期的に受けているが(年間2~18万円程度)、NPOかもは一切定期的な補助を受けていない(公募型の京都府の特定事業への補助金は申請して、何件か獲得している)。この補助金の有無の背景には、組織の設立経緯があるようだ。教育委員会や行政の観光担当部署などがボランティアガイド養成講座を実施し、それを母体として組織が成立している場合、その後も何らかの形で補助金が支出されていることがよくみられる。つまり多くのボランティアガイド団体は設立そのものと、その後の組織維持が、ある種の官民の協働の中で行われている。既述のとおり、NPOかもは行政機関などによって用意された養成講座から生まれたものではない。当初から定期的な補助金も受けず、自主運営を続けている。こうした組織であったことが、NPO法人格をもつ稀な観光ボランティアガイド団体をかたちづくったとも考えられる。

またこの団体は平成16年に法人となったが、その背景としてあげられるものに、この地域の合併問題があったという。合併によって加茂町が広域な木津川市の中に組み入れられると、加茂町に依拠するだけの任意団体では活動していく上で、地域から信用を得られなくなるのではないかという不安が組織のなかにあったようである。また国や府の様々な事業に対する補助金にも対応しやすくなると考えられた。法人化は、新市のなかで団体が認知を受け、行政に要請を行い得る資格取得であったともみなせる。しかし法人化によって事務局の負担は増え、また内部からは楽しく案内ができればよいと法人化を望まない意見もあり、合意形成には時間を要したとのことである。

最近、木津川市の観光担当部署の方から聞き取りを行ったが、NPOかも活動についてはある程度認識されているようであり、また「行政では観光はやれない」という観光については民間が主体であるべきと受け取れる見解も示したが、金銭的な補助は検討していないとのことであった。客観的に、地域の観光振興や社会教育への貢献という役割については、補助を受ける団体もそうでない団体も変わりはない。ただ法人化した団体には事業の委託という関係が妥当であろうし、また西村によれば、NPOかもは補助金よりは、様々な事業を市から委託されることを望んでおり、先の観光担当部署からの発言との間に距離はあまりないように感じられた。

以上がNPOかも資金面における状況説明になるが、ここで改めて、観光ボランティアガイド団体の法人化という問題を考えてみたい。元文化庁長官河合隼雄は博物館などでガイドなどを行う文化ボランティアについて、「文化ボランティアの活動で大切なのは、カッコリした組織をつくらないことです」と述べ、「ゆるやかな組織、ネットワーク型」が良いとしている<sup>19</sup>。観光ボランティアガイドも広い意味で文化ボランティアの一種であり、一応組織化されてはいるが、河合のいうとおり法人化されるケースは多くはない。文化ボ

ランティアの良さの一つとして各自の自主的な参加と楽しみながら行う緩やかな活動がある。もちろん相当の学習が必要ではあるが、比較的参加の容易な活動といえるのであり、観光ボランティアガイド組織が全国的に広がっていった背景にはこうした参加に関する容易さがあるのではなかろうか。NPOかものケースでも河合の指摘は無縁ではない。特にNPOかもでは、こうした文化ボランティアとして参加する各個人の自主性や楽しみという性質と組織としての自立性や信用という課題が並立しているのであり、両者を統合しつつ、地域でいかに幅広い魅力ある活動を続けていくかは大きな課題であるといえよう。

## VII. 観光ボランティアガイド活動の問題点

先述のとおり、NPOかもの年間案内人数は増加し続けている。特に平成22年には平城京遷都1300年を迎えるので、奈良から近い当地ではさらに観光客の増大が見込まれる。特に紅葉の時期は当尾を訪れる人が多く、昨年11月は予約されていたものだけでも約350人に及び、この他当日受付のハイキングもある。近年、バスツアーにボランティアガイドによる現地案内を組み入れる旅行会社が多くあり、一部の地域では安価な観光ボランティアガイドが旅行会社の下請けのように位置づけられ、限られた時間のなかで無理なプログラムの消化を迫られるケースも報告されている。NPOかもでも似通った問題が起こっており、増加する来訪者は地域の静かな暮らしを脅かしつつある。NPOかもが願いとされている吊り店の存続問題の背景には来訪者のマナーの低下があり、山間部の狭い生活道路への観光バスの乗り入れは明らかに問題である。さらに観光客が増えても、地域経済への貢献は乏しい。加茂には観光客が購入する土産らしい物産はなく、日帰り客ばかりで宿泊も発生せず、また飲食店もわずかであり、およそ経済的効果は望む状況にない。時間的にゆとりのないツアー客相手では交流という面でも特筆すべきことはないと思われ、観光客の増大は地域の活性化に役立っていないのではないだろうか。また観光行政の側にも問題がある。最も観光客が訪れる浄瑠璃寺・岩船寺周辺を歩いてみると、山道は荒れており(背景に山林の所有関係が入り組んでいて整備事業が進まない事情がある)、公衆トイレや休憩設備などはほとんど整備されておらず、増大する観光客に対応できる状況になく、木津川市の新市基本計画(中間案)の中で「当尾地域の豊かな自然や浄瑠璃寺、岩船寺、石仏群等を活用し、環境学習やレクリエーション空間としての整備や散策コースとしての快適な散策環境の整備を進めます」<sup>20</sup>と触れられているとおり、新たに設置された観光商工課にとって当面の課題の一つといえるのである。

## VIII. 町村合併とふるさと案内人

先にふるさと散歩という月一回のNPOかもの取り組みに触れたが、本年1月のふるさと散歩は加茂町の外、木津町で行われた。実施に先立ち筆者は西村に「木津町でやってもふるさと散歩なのか」と問いかけた。西村は力強く「そうです」と答えた。その答えの意味について深く議論しなかったが、今は筆者なりに愚問であったと考えている。なぜなら



木津の東山墓地におけるふるさと散歩の光景  
(筆者撮影)

NPOかものボランティアガイドの大半は加茂を故郷とはしていないが、これまでも同じような環境に在る新興住宅地の住民を主な対象としてふるさと散歩を実施してきたのである。加茂という地域を深く学び続ける人たちが、新興住宅地の住民に加茂町の魅力を伝え、その良さを認識してもらうことを進めてきたのが「ふるさと散歩」なのであり、それが活動の原点であった。そして木津町でのふるさと散歩には27名が参加し、地元の住民も多数参加

したのであり、加茂のふるさと案内人たちは自ら学んだ木津の歴史や文化の一端を伝えることができた。それは場所を変えても、やはり「ふるさと散歩」なのである。

合併成立したばかりの木津川市の住民にとって、木津川市がこれから即故郷になるのかを考えれば、その答えは否であろう。制度的に行政組織を統合することはさして難しいことではないが(ただ商工会や観光協会などの全市的な設置や統合は必ずしも容易ではない)、住民の内面や意識を統合していくことは困難極まりない。木津川市はその新たな基本計画を審議する過程で、「新市基本計画の概要」(平成19年11月)の中で「新市における旧3町意識を早期に解消」との見解を示しているが、数十年を経たとしても容易に片付く問題ではないであろう。こうしたいかに住民の地域への愛着を醸成していくのかという課題に対して、加茂のふるさと案内人たちは一つの解答を提示しているようだ。それは次のように説明できよう。

新興住宅地で多忙な暮らしをおくってきた人々が、定年退職する時期を迎え、時間的余裕ができたなかで、改めて住むまちに目を向ける。そこにはかつて転入者であったというその地域における他者の視線が残されており、何代にもわたって土着してきた住民が意識しなくなった地域の歴史や文化の価値への気づきがある。そして加茂町で、そうであったように公民館活動や生涯学習事業またはボランティアガイド養成講座へ参加し、地域の歴史や文化を学び、それを来訪者に伝える活動を行うふるさと案内人になる。このふるさと案内人たちには当然ながら観光という営為に携わっていく試練があり、来訪者への発信と交流を通じて自己研鑽し、さらに深く地域を学ぶ。学びと発信の繰り返しが行われていくのである。こうした地域住民による観光ボランティアガイド活動への参加と展開のプロセスには、単純な観光による経済的な地域振興とは違った効果がみいだされる。それは住むまちを学び、それを来訪者に発信し、交流を深め、ふりかえりを行いつつ、また学び、また発信していくという循環と、そこから地域内へ広がっていくものの価値である。ボランティアガイドとなることで、かつての「ヨソモノ」は地域を理解し愛着を持つ地域住民と

なり、それを来訪者のみならず、周囲に広め伝えていく。そして特に着目すべきは、こうしたボランティアガイドが同じ地域の子供たちを対象に郷土の歴史や文化を伝えていく点である。今日の学校教育の中で、子供たちが郷土のことを知る機会は乏しい(多くの地域で、教員の大半は地元出身者ではなく、地域についてよく知らないことが背景にある)。また核家族化した家庭に地域の昔話をしてくれる老人はいない。ボランティアガイドは子供たちの祖父母の代りに地域の物語を聞かせてくれている。それは次世代の豊かな地域性を備えた住民を育てる行為ではなかろうか。

#### IX. おわりに～観光まちづくりにおける観光ボランティアガイドの役割～

これまで紹介してきたNPOかもの事例を踏まえながら、最初に提起した「観光まちづくり」という問題に少し取り組んでみたい。まず「観光まちづくり」という活動の担い手から触れていくと、様々なケースはあろうが、文献で紹介される事例を見てみると、概して、商工業者・農家・旅館経営者など地域経済との関係が密接で、かつ地域の衰退という問題を強く意識した人々や行政機関など公的な分野に携わる者と彼らに強い影響与えた外部(一度地域を離れ、再び地域へ戻ってきた者も含む)の何らかの分野の先駆者など(いわゆる「ヨソモノ」で「スグレモノ」)を中心によって営まれているというのが本流であろう。数少ない「観光まちづくり」の理論的な文献を著した安村克己は「観光まちづくりは住民参画と住民自治を通じて、それまでの伝統的社会関係を、自立する個人の協働的社会関係に再構成する過程」<sup>21</sup>であるとし、その一方で「観光まちづくり」のリーダーは「まちづくり組織の人間関係を頼りに観光まちづくりを実践する。頼りにされる人間関係はまちに未だ残る、社会的凝集性が高く(人間関係の密度が高く)、相互扶助の精神に支えられるムラの社会関係である」<sup>22</sup>としている。そして具体的事例として、湯布院の伝統的な「庄屋精神」と長浜の「町衆精神」の人間関係をあげるのである。このような文脈のなかでは、本稿で取り上げた観光ボランティアガイドは決して中心的な存在ではない。また視点を変えると、伝統的な人間関係に依拠する「観光」を契機とした「まちづくり」という行為が及ぶ範囲は限られた極めて狭いものである。例えば、鶴見和子は『内発的發展論の展開』のなかで、「地域の小伝統の中に、現在人類が直面している困難な問題を解くかぎを発見し、古いものを新しい環境に照らし合わせて作りかえ、そうすることによって、多様な発展の経路をきり拓くのは、キーパーソンとしての地域の小さき民である」<sup>23</sup>と著述しており、ここにいう「キーパーソン」を、安村は自らが取り上げる「観光まちづくりのリーダー」に対応させているように思われるが、果たして「地域の小さき民」はその地の伝統の中で育ったリーダーである必要があるのであろうか。地域を学ぶという行為を自主的に選択し、住むまちに矜持をもつようになった人々は新たな「地域の小さき民」足り得るのではないだろうか。

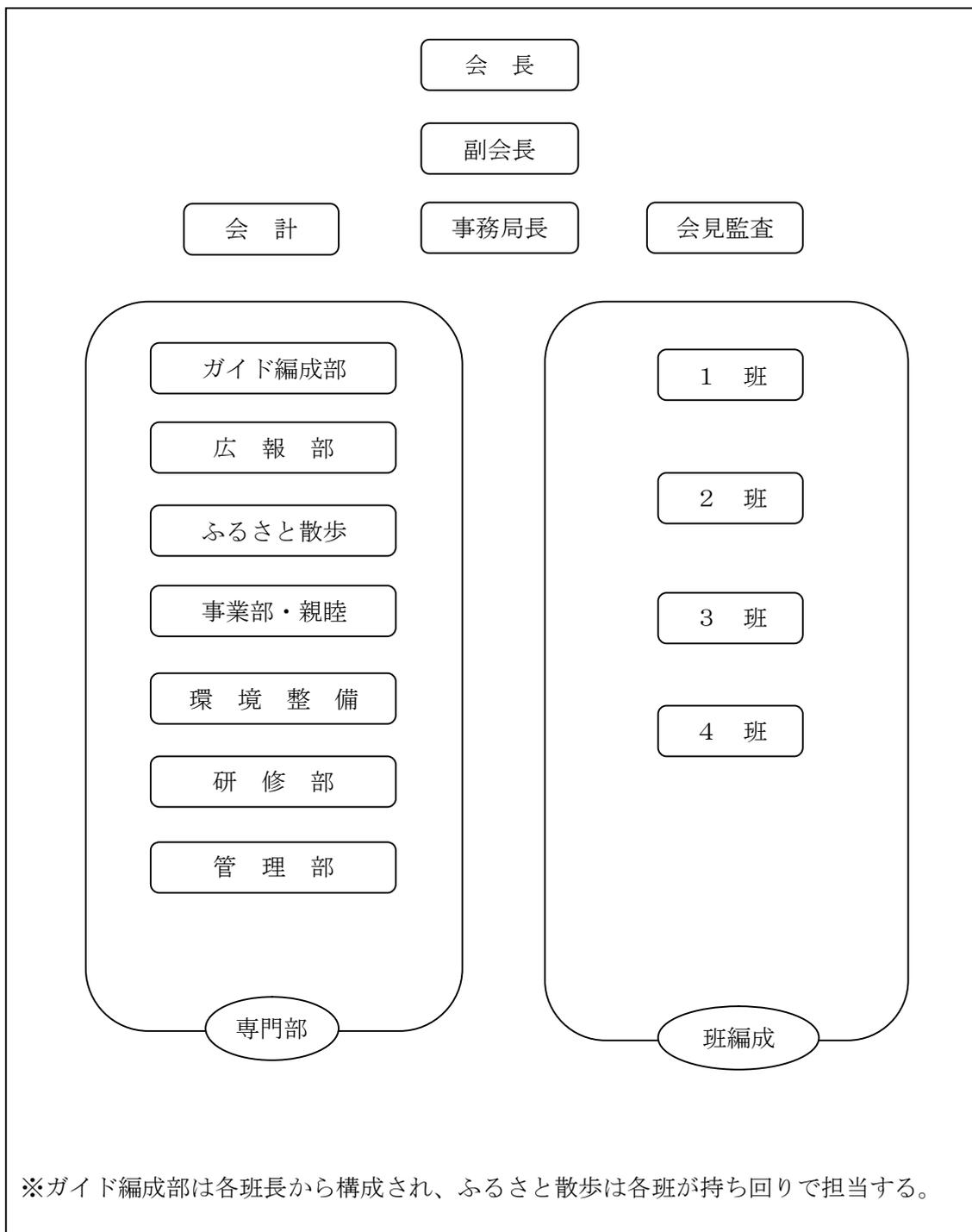
観光ボランティアガイドにおける地域の歴史・文化を学ぶという生涯学習的な要素は、地元出身者のみならず、高齢者のかつての「ヨソモノ」の取り込みを可能にしている。多

くの地域で、古くからの住民と突如として生まれた新興住宅地の住民との融和なり、一体化は課題であろうし、これまで地域でただ暮らしてきてただけの人々を「まちのファン」に変えていくことは、「まちづくり」を考えていく上で重要な課題であるはずである。観光ボランティアガイドの成り立ちと展開は、こうした諸問題に緩やかな解決策を示してくれているのであり、これまで「観光まちづくり」の中で充分に取り上げられてこなかった極めて基礎的な問題である一般住民の地域に対する理解と愛着を深化させ、広げるという役割を担っている。それはまちづくりの基礎づくりであり、ボランティアガイドたちは地域観光の担い手であると同時に、地域の歴史と文化を伝えていく「地域の先生」として世代を超える活動を行い、地域の人材育成にも携わっているのである。

以上のように観光ボランティアガイドが「観光まちづくり」の中で果たす役割について論じてきたわけだが、今少し「観光まちづくり」について考えてみたい。「観光まちづくり」とは間違いなく一種の地域振興策であり、安村は「一方に地域振興を射程に置く新しい観光開発の流れが生まれ、もう一方には観光を積極的に活用する新しい地域振興の流れが、そしてその両方が歩み寄って合流するのが観光まちづくりと見なせる」<sup>24</sup>としているが、こうした地域振興(内発的で持続可能な)の流れの背景にあるのは、経済的発展の中で物質的な豊かさから心の豊かさへと変容した民衆の価値観ではなかろうか。「観光」においては、全てとはいえないが、詰込型の団体旅行に代表されるマスツーリズムから、その地の住民が営む生活空間の魅力を楽しむ着地型観光への嗜好の移行が見られるのであり、一方で地域の魅力を見つめ、それを高め、発信していく、地域住民主体の「まちづくり」があるのである。来訪者と地域住民の双方が求めるものは共に「心の豊かさ」ではなかろうか。安村の言うとおりの、個人の主観に委ねられる「心の豊かさ」は難題ではあり、量り難いが<sup>25</sup>、「観光まちづくり」のなかで、それは意識されるべき課題である。これを「心の地域振興」と呼んでおきたいが、その中身は不確かであっても、住民の帰属意識や地域への愛着は無縁ではない。今日地域の様々な地域問題が提起される時、一つの重大な課題は地域社会の紐帯を再生ないし再構築していくことであろう。「観光まちづくり」は、何も環境や地域経済、人口の問題のみを対象として解決を図る行動ではなく、その地域の社会関係の現状を変えていくところもターゲットにしているはずである。村落に続く古くからの紐帯を失い、ただ住むだけの住民が多数居を構えるだけの街が広がり、住民が点のようになっている。こうした地域住民の内面を涵養していく取り組みは「観光まちづくり」の中でも必要不可欠なものであり、観光ボランティアガイドの活動ではそれが自然な形で進められている点が評価されるのである。

尚、現在、現在京都府の山城・乙訓地域の観光ボランティアガイド11団体に対して訪問調査を続けており、今後、観光ガイドボランティアの各地域での役割を探っていくと同時に本稿で提起した諸問題を探求していく材料としていきたいと考えるものである。

NPOかもの組織図



## 注釈

本稿は主に前年6月以来続けてきたNPOかもに対する観察と聞き取り調査をもとにしたものであり、限られた事例研究から問題提起を行ったものに過ぎないが、御協力頂いた西村会長以下会員の皆様にはここで改めて謝意を表しておきたい。

- 1 (財)アジア太平洋観光交流センター観光まちづくり研究会「観光まちづくりガイドブック」(<http://www.aptec.or.jp/Guidebook.pdf>)より抜粋。
- 2 有名な小樽や湯布院での取り組みは1970年代に始まっている。
- 3 安村克己『観光まちづくりの力学 観光と地域の社会学的研究』学文社 2006年 p3
- 4 井口貢編『まちづくりと共感、教育としての観光』水曜社 2007年 第1章・6章  
井口貢『まちづくり・観光と地域文化の創造』学文社 2005年 を参考。
- 5 今井成男 飯島祥二 他『中国・四国地方における観光について』岡山商大社会総合研究所報 第24号 2003年
- 6 小林浩『地域観光ガイドの活動実態とその意義に関する研究 -特に教養観光の推進に関連して-』千葉大学大学院 教育学研究科 修士論文 2003年
- 7 加藤麻理子 下村彰男 他「地域住民による観光ボランティアガイド活動の実態と動向に関する研究」『ランドスケープ研究』2003年 Vol. 66 No. 5 pp.799-802
- 8 最近の文献として、尾家建生他 編『これでわかる!着地型観光—地域が主役のツーリズム』学芸出版社 2007年 の第5章で地域案内人が取上げられている。
- 9 (財)京都新聞社会福祉事業団「ふれあい福祉～京都・滋賀～ UP 地域の力」2008年12月(<http://www.kyoto-np.co.jp/fukushi/column/chiiki/UP081209.html>)より抜粋。
- 10 (社)日本観光協会『地域紹介・観光ボランティアガイド全国大会 プログラム』2008年 p51
- 11 「平成20年度 NPO法人ふるさと案内・かも 第7回総会資料」より
- 12 前掲、『地域紹介・観光ボランティアガイド全国大会 プログラム』p54の数値より算出。
- 13 前掲、「ふれあい福祉～京都・滋賀～ UP 地域の力」2008年12月より抜粋。
- 14 会報誌「ふるさと案内・かも 2008 4月号」Vol.48 の「南加茂台小学校6年生『加茂遺産めぐり』感想より」より抜粋。
- 15 会報誌「ふるさと案内・かも 2008 7月号」Vol.51 の「知事賞を受賞」より抜粋。
- 16 前掲、『地域紹介・観光ボランティアガイド全国大会 プログラム』p51
- 17 観光とまちづくりネットワークは次の諸団体から構成されている。  
あじさいを育てる会・木津川市観光協会・加茂町商工会・加茂町文化財愛護会・加茂の森林守り隊・木津川を美しくする会加茂支部・桜を植えよう会・男子厨房に入ろう会・当尾を守る会・西日本鉄道OB会京都加茂支部・NPO法人ふるさと案内かも・瓶原地区水辺づくり委員会・瓶原まちづくり協議会
- 18 前掲、「ふれあい福祉～京都・滋賀～ UP 地域の力」2008年12月より抜粋。
- 19 大久保邦子 監修『文化ボランティアガイド はじめよう! Enjoy days』日本標準 2004年 p13
- 20 木津川市総合計画(中間案 平成20年9月)基本計画より抜粋。
- 21 前掲、『観光まちづくりの力学 観光と地域の社会学的研究』pp.103-104
- 22 前掲書 p104
- 23 鶴見和子『内発的発展論の展開』筑摩書房 1996年 p30
- 24 前掲、『観光まちづくりの力学 観光と地域の社会学的研究』p57
- 25 前掲書 p55